

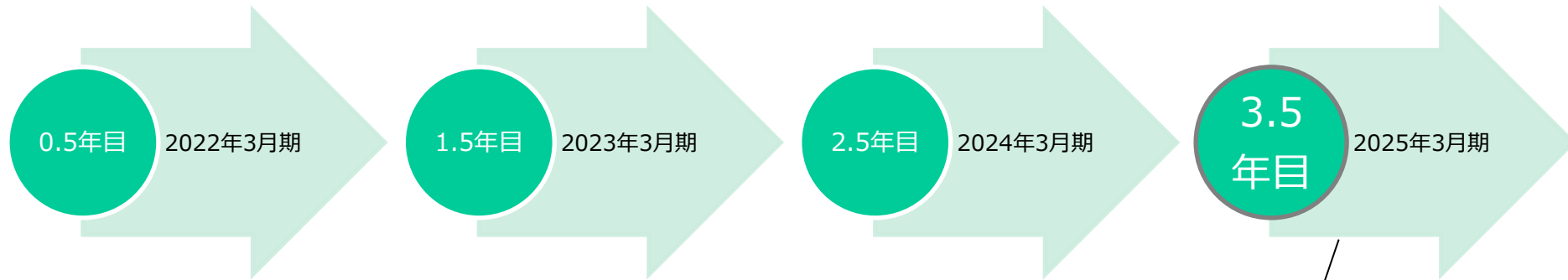
# 2025年3月期【第13期】決算 中期ビジョン2028 オンライン説明資料

アストマックス株式会社  
(東証スタンダード：7162)  
2025年5月

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。  
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における実績は過去のものであり、将来の結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

# 中期ビジョン2025「事業の深化と進化」

2022年3月期から2025年3月期までの約3年半を計画期間とする中期ビジョン2025  
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と当社の強みをベースに、当社の事業を深化・進化させ、  
GX（グリーントランスフォーメーション）にむけた優先的に取り組む事項を達成する。



2025年3月期  
特別高圧・高圧市場の 需要家向けのマーケティング  
システム用蓄電池事業推進の アレンジメント  
電力取引のさらなる拡充を中心に注力

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
3. 一株当たり純資産額：500円以上

# 1.再生可能エネルギー関連事業 (1/3)



- 4月：太陽光発電所（栃木県大田原市）完成
- 7月：熊谷組とアストマックスでPPA事業を開始
- 12月：系統用蓄電池の1案件を譲渡し、151百万円の営業外収益計上
- 1月：九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合の清算及び持分取得によりくまもとんソーラープロジェクトの持分が50.04%から100%に

## 大田原亀久太陽光発電所



出力規模 2.1MW  
4月30日より売電開始



# 1.再生可能エネルギー関連事業（個別発電所の状況）（2/3）

- 当社グループ所有の発電所の損益（2024年4月～2025年3月）  
 所有発電所の損益の合計130.2百万円、前年同期間比+44.1百万円

単位：百万円

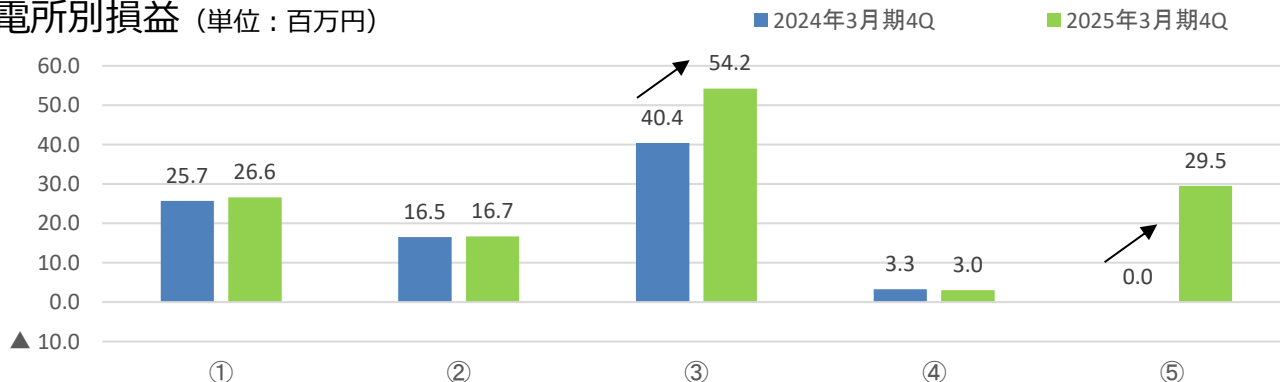
- ②あくとソーラーパーク：2024年2月に発生したケーブルの一部切断被害による休業補償は第4四半期に計上。
- ③くまもとんソーラープロジェクト：2024年2月～2025年1月分のオンライン代理制御（経済的出力制御）の精算（電力販売のマイナス調整負担）は前年同期間比△21百万円、PLは前年同期間比+13.7百万円。
- ⑤大田原亀久太陽光発電所：2024年4月完成、4月30日午後より売電開始

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	65.3	17.1	48.1	21.4	26.6	+0.9
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	56.9	19.0	37.8	21.0	16.7	+0.2
③くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	330.7	150.5	180.1	125.9	54.2	+13.7
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	9.0	1.6	7.3	4.2	3.0	△ 0.3
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	80.0	11.7	68.3	38.8	29.5	+29.5
合計	-	-	-	-	-	-	130.2	+44.1

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用（借入コスト含む）

※2 保有目的の発電所を記載

## ● 発電所別損益（単位：百万円）

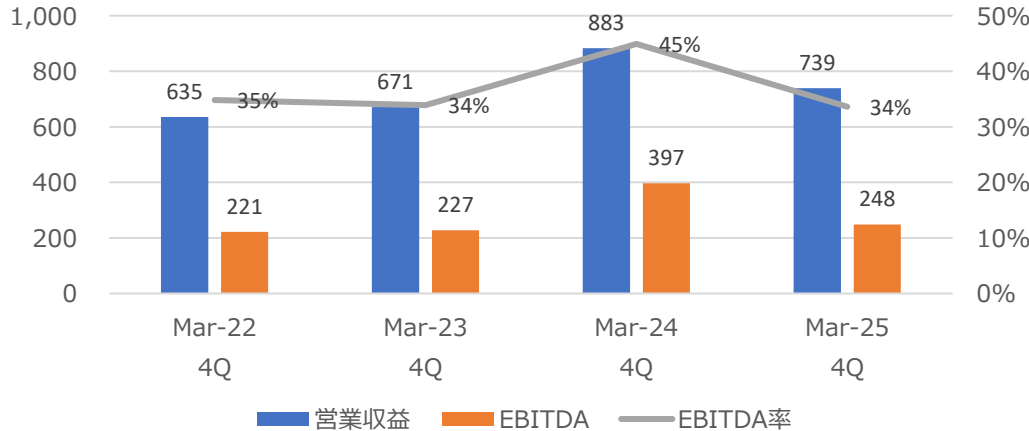


⑤大田原亀久太陽光発電所

# 1.再生可能エネルギー関連事業 (3/3)

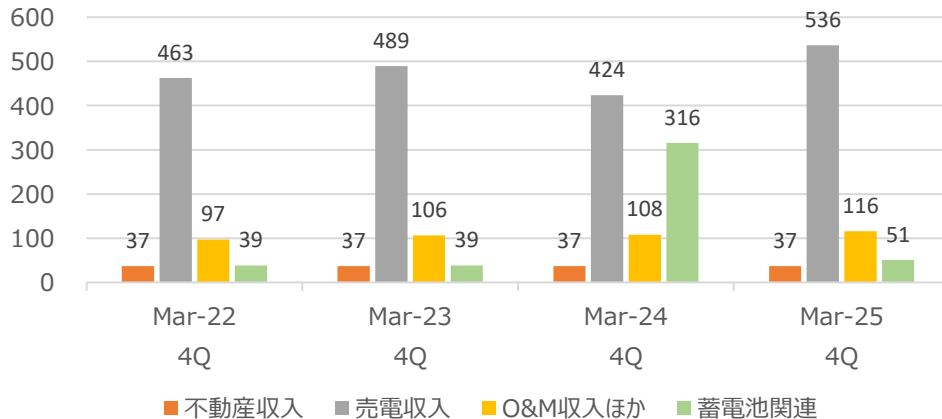
(百万円)

## 営業収益・EBITDA (年次)



(百万円)

## 営業収益内訳 (年次)



5 上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	883	739	△144
営業費用	697	736	+39
内、減価償却費	210	245	+35
①セグメント損益	126	135	+8
②特別損益	△12	-	+12
③ = ①+②	113	135	+21
EBITDA	396	245	△148

2025/3 会計期間別：

単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	193	202	163	180	739
セグメント損益	4	13	115	2	135

## レビュー

### 営業収益および営業費用変動理由：

- 当社グループが所有する太陽光発電所の発電が良好
  - ・2.1MWの太陽光発電所が4月末に完工、稼働開始
  - ・経済的出力抑制の精算（売電収入の減少）前年同期間比減少
- ケーブル盗難：2024年2月に発生し復旧工事は8月上旬に完了、休業補償は1月入金され、4Qで計上。
- 系統用蓄電池案件の1件をエリア分散の観点から12月に譲渡し、151百万円の営業外収益（投資有価証券売却益）を計上済
- 前年度は系統用蓄電池事業開始に伴うアレンジメントフィーとして営業収益289百万円と営業外費用60百万円を計上
  - 当期は(4)がなく(3)となり減収となったものの増益

### 系統用蓄電池事業：

新川：2023年度に着工、2025年秋運転開始予定  
他具体的な事業化を複数件検討中

# 3.小売事業（電力・ガス）（1/2）



## 小売事業（電力・ガス）

9月：電力小売事業向け、コミットメントライン契約更新（20億円➡30億円に拡大）

：ポート株式会社と業務提携契約締結

12月：ポート株式会社提携専用低圧向け電気料金プランの提供開始

各位

2024年9月25日

会社名 アストマックス株式会社  
代表者名 社務取締役社長 志多 弘明  
（東京スタンダードコート7162）  
所在地 執行役員 西島 しのぶ  
電話 03-5447-8400

コミットメントライン契約の更新に関するお知らせ

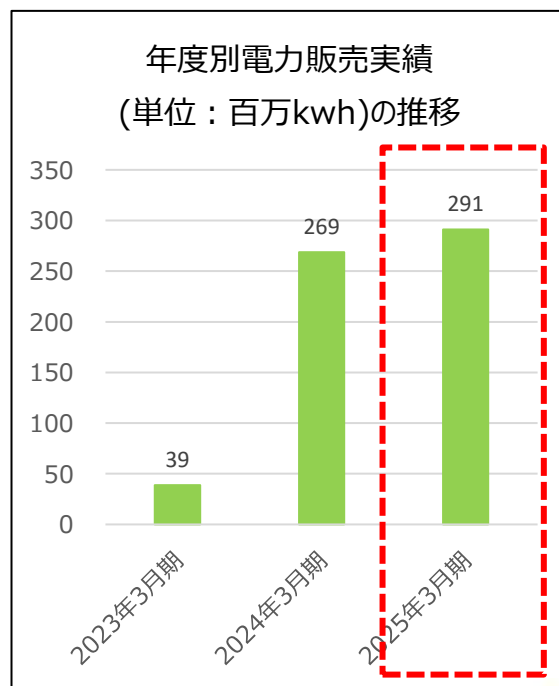
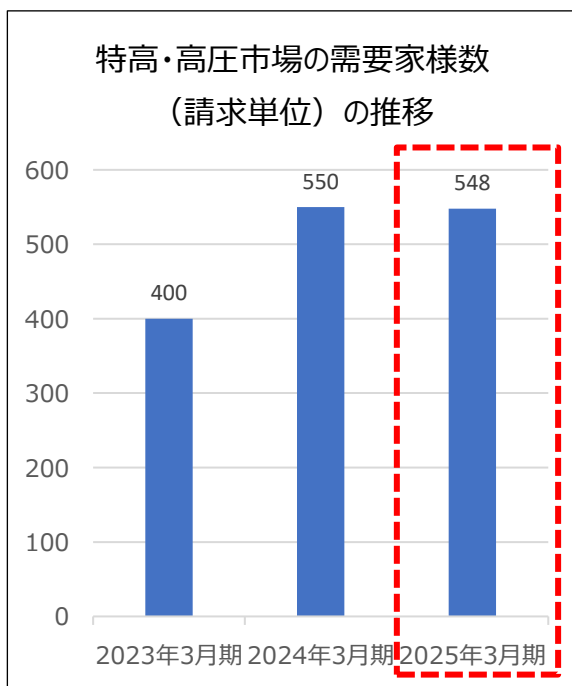
当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社三井住友銀行をアンダーライターとするシングルシート方式によるコミットメントライン契約（以下、「本契約」と更新することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. コミットメントライン契約更新の目的  
中期ビジョン「2025事業の円滑化と進化」の下、当社グループは「総合エネルギー会社への変革」を進めております。そのような中、当社グループが手掛ける電力小売事業において、その電力仕入に係る資金を安定的かつ効率的に調達することを目的に2023年9月にコミットメントライン契約を締結し今日に至っております。この度、電力小売事業の需要の拡大に応じて借入規模を増加した上でコミットメントライン契約を更新するため本契約を締結することを決議いたしました。

2. コミットメントライン契約の概要

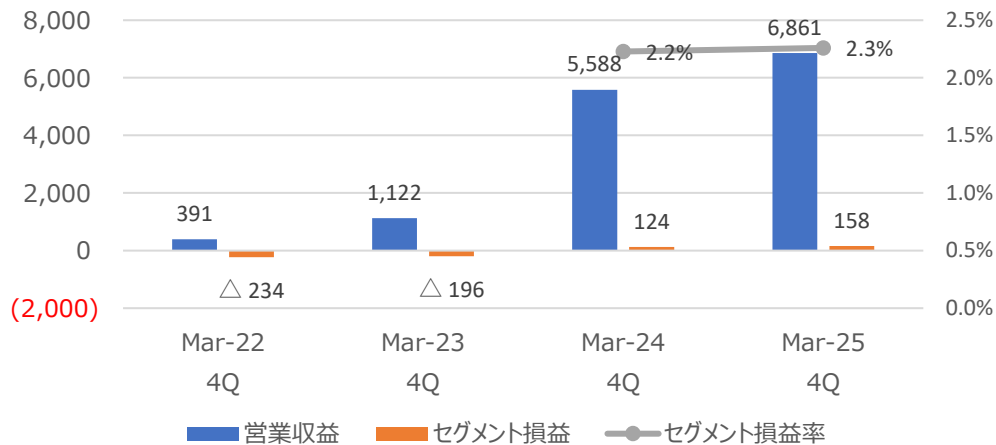
(1)借入総額	30億円
(2)契約締結日	2024年9月26日
(3)コミットメント期間	2024年10月1日～2025年9月30日
(4)アンダーライター	株式会社三井住友銀行
(5)参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社ニッセイFP銀行 株式会社東日本銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社豊田大正銀行 株式会社二十三銀行



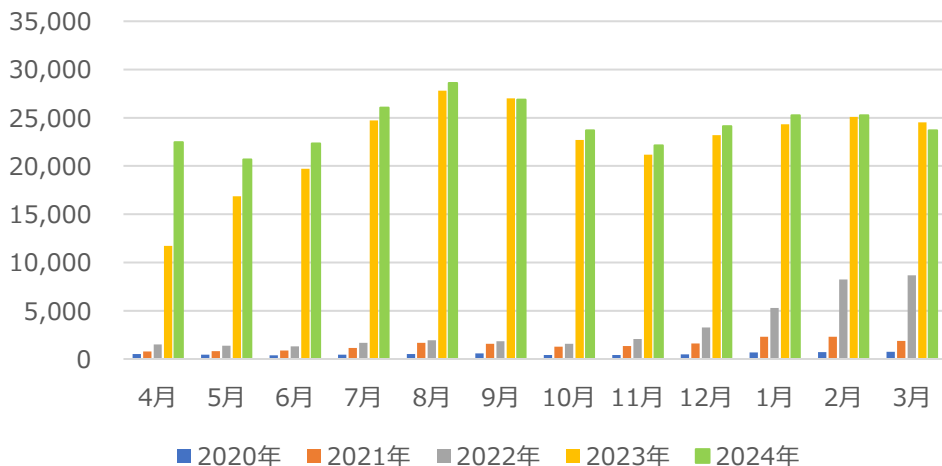
# 3.小売事業（電力・ガス）（2/2）

(百万円)

営業収益・セグメント損益（年次）



電力小売：月別電力販売実績(千kWh)



※2025年2～3月は概算値

単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	5,588	6,861	+1,273
営業費用	5,394	6,636	+1,242
セグメント損益	124	158	+33

2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,426	2,075	1,652	1,706	6,861
セグメント損益	24	52	38	41	158

## レビュー

- ①特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）  
548件（2025年3月末）← 550件超（2024年3月末）  
大口顧客との取引が増加し電力販売実績は前年同期間比増
- ②総コミット金額30億円のコミットメントライン契約を9月に締結  
特別高圧・高圧の顧客への供給量増加に対応し、電力仕入に係る資金を安定的かつ機動的に調達することを目的に、都市銀行4行含む8金融機関による総枠30億円のコミットメント契約。現在より10億円増額となり、資金調達費用27百万円を一時費用計上。
- ③低圧の販売強化策  
8月よりキャッシュバックキャンペーン再開。  
9月にポート株式会社と業務提携契約を締結。  
12月にポート専用の新電気料金プランをリリースし、販売強化。

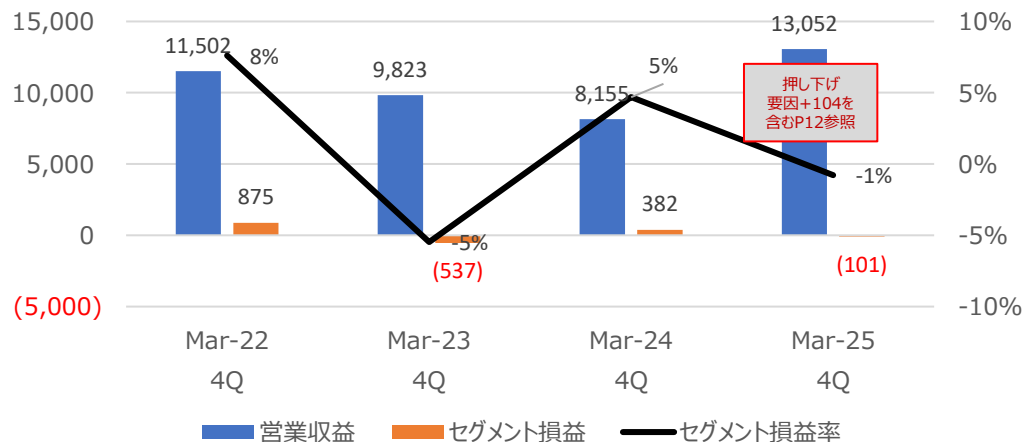
➡①に加え、酷暑による電力使用量増加もあり営業収益、セグメント利益共に前年同期間比増加

7 上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

# 3.電力取引関連事業

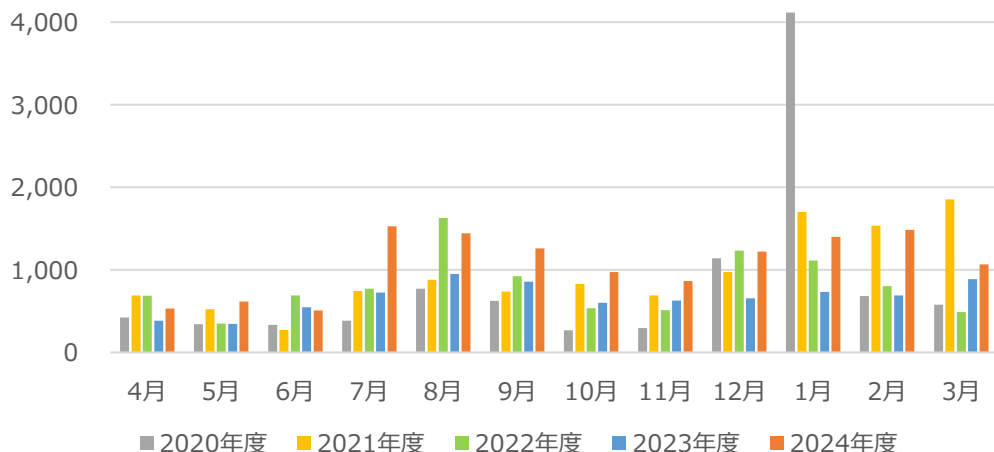
(百万円)

営業収益・セグメント損益 (年次)



(百万円)

年度別電力販売実績(百万円)



上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	8,155	13,052	+4,897
営業費用	7,771	13,151	+5,379
セグメント損益	382	△101	△483
新電力への切替件数 (万件、ネット)	1,840	※1,902	+62

出典：電力・ガス取引監視等委員会 ※2025年1月末現在

①2025/3 会計期間別： 単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,696	4,272	3,095	3,988	13,052
セグメント損益	205	34	△90	△251	△101

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P12参照) 単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
調整	△131	+40	+53	+142	+104
営業収益	1,564	4,312	3,148	4,130	13,157
セグメント損益	73	75	△36	△108	3

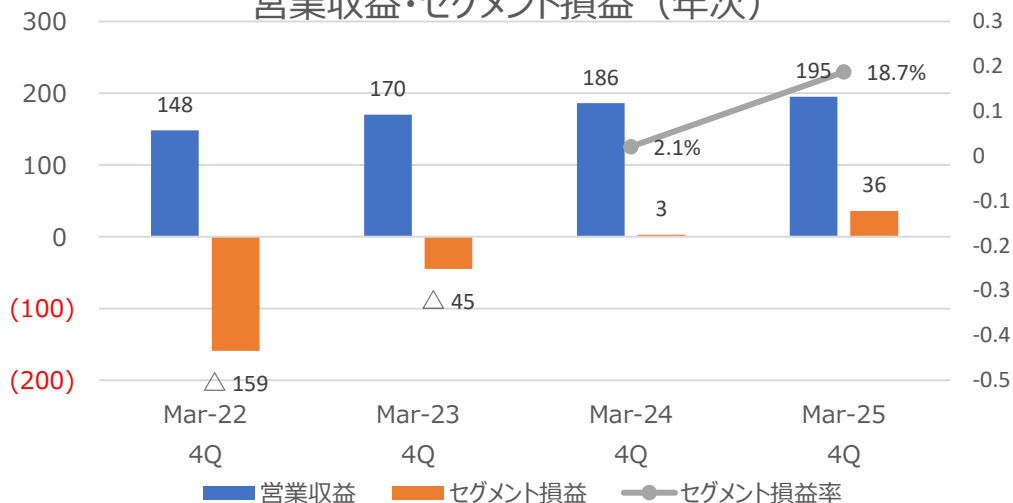
## ②のレビュー

・電力のヘッジ取引に係る押し上げ押し下げ要因（前連結会計年度は198百万円押し上げられていたが、当連結会計年度は104百万円押し下げられている）の変動の影響（△302 = △198△104）に加え、  
 ・冬場の電力需要に対するヘッジニーズの高まりや、電力取引の流動性を高めるために取引量を増加させたことにより営業収益は大幅に増加した一方、取引手数料の増加や取引当たりの収益性が低下し減益となった。

# 4.アセット・マネジメント事業

(百万円)

営業収益・セグメント損益（年次）



単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	186	195	+9
セグメント損益	3	36	+32

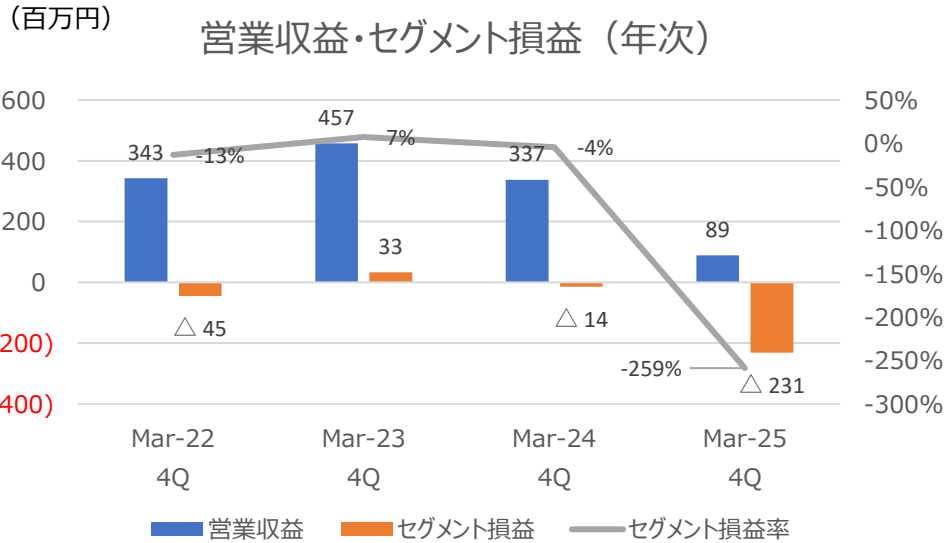
2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	47	48	50	49	195
セグメント損益	7	8	10	9	36

## レビュー

アストマックス・アセット・マネジメント株式会社（以下、AFM社）が営業者として運用しているファンドの運用資産は前年同期間比増加しており、営業収益に計上する運用報酬額も前年同期間比増加。

冒頭に記載のとおり、事業間のシナジーやリソースの最適化等を改めて検討した結果、当事業は今後のビジネスシナジー効果を見込み難いと判断し、当連結会計年度末をもって廃止。AFM社は当社グループの連結対象外へ。

# 5.ディーリング事業



単位：百万円	2024/3	2025/3	増減
営業収益	337	89	△247
セグメント損益	△14	△231	△217
取引所総取組高 (万枚) ※	26.9	21.3	△5.6
日次平均出来高 (万枚) ※	7.2	7.5	+0.3

※出典：東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

2025/3 会計期間別：	単位：百万円				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	215	108	1	△236	△89
セグメント損益	123	15	△55	△314	△231

## レビュー

- ①原油需要伸び悩みへの警戒感、中東情勢などの地政学リスク等を受け、WTI原油は70ドル前後の一進一退の動きの中で徐々に下落基調となった。NY金市場の価格は、最高値の更新を繰り返すなど、引き続き高い水準で推移。
- ②第1四半期会計期間は順調に利益を計上した一方、裁定取引における市場の歪みが当社の想定を超えて拡大したことにより第4四半期会計期間において大幅な評価損失を計上し、通期の営業収益が辛うじてプラスになる水準にまで落ち込み、大幅なセグメント損失となった。当事業についても、事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引に移行した上で最終的に廃止することを決定。
- ③東京商品取引所と大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄を合算した日次平均出来高は前年同期比0.3万枚増、総取組高は5.6万枚減。

## レビュー

単位：百万円	【第12期】 2024年3月期	【第13期】 2025年3月期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	14,855	20,666	5,810	39.1
営業費用	14,175	20,843	6,667	47.0
営業利益	679	△ 176	△ 856	-
営業外収益	31	170	138	434.8
営業外費用	199	139	△ 59	△ 29.9
経常利益	512	△ 146	△ 658	-
特別利益	18	21	2	13.3
特別損失	31	9	△ 22	△ 69.4
税金等調整前 四半期純利益	499	△ 134	△ 634	-
法人税等合計	61	9	△ 51	△ 83.8
非支配持分	△ 7	2	9	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	445	△ 146	△ 592	-

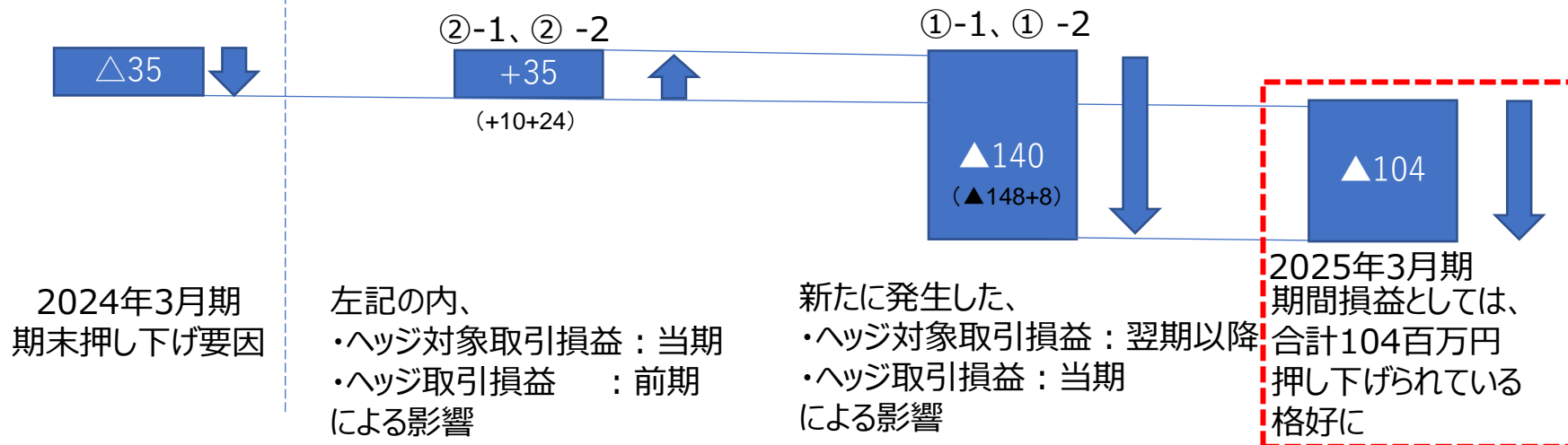
電力取引関連事業と小売事業により大幅増収

- ・電力取引関連事業 (+4,944) ※ 1
- ・再生可能エネルギー関連事業 (△168)
- ・小売事業 (+1,273)
- ・ディーリング事業 (△247)
- ・アセット・マネジメント事業 (+9)

- ・電力仕入の増加 (+6,530)
- ・支払手数料の増加 (+20)
- ・減価償却の増加 (+36)
- 人件費・物価上昇による各種サービス利用料等増加

- 投資有価証券売却益の増加 (+151)
- システム用蓄電池の1案件をエリア分散の観点から12月に譲渡し、151百万円の営業外収益を計上

## ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



当連結会計年度のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への影響は以下のとおりです。

当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失148百万円（純額①-1）と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益8百万円（純額①-2）は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、純額では当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失10百万円（純額②-1）及び時価評価損24百万円（純額②-2）は当連結会計年度の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

上記①と②を総合すると、結果として当連結会計年度の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計104百万円（104 = 148 - 8 - 10 - 24）押し下げられております。

# 押し上げ、押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第12期】 2024年3月期	② 押し上げ 要因	③ ①に②を 加算した場合	単位：百万円	④ 【第13期】 2025年3月期	⑤ 押し下げ 要因	⑥ ④に⑤を 加算した場合	⑦ ⑥-③
14,855	△ 185	14,670	営業収益	20,666	+104	20,771	6,101
14,175			営業費用	20,843			
679	△ 185	494	営業利益	△176	+104	△ 71	△ 566
31			営業外収益	170			
199			営業外費用	139			
512	△ 185	327	経常利益	△146	+104	△ 41	△ 368
18			特別利益	21			
31			特別損失	9			
499	△ 185	314	税金等調整前 当期純利益	△134	+104	△ 29	△ 344
61			法人税等合計	9			
△ 7			非支配持分	2			
445	△ 185	259	親会社株主に帰属 する当期純利益	△146	+104	△ 42	△ 302
382	△ 198	183	電力取引関連事業 のセグメント損益	△101	+104	3	△ 180

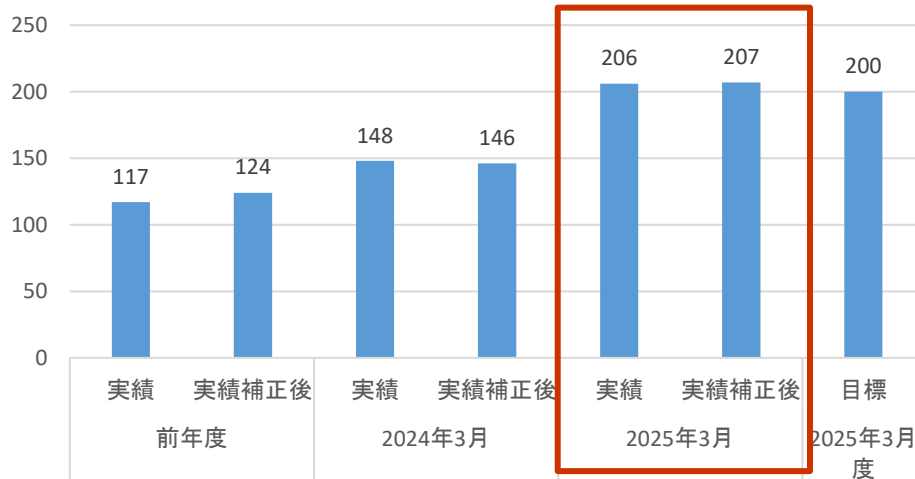
営業収益が198百万円押し上げられている点と、12百万円押し下げられている点を考慮（前者は減算、後者は加算）すると、③のとおり下方修正される。

営業収益がP 3 のとおり104百万円押し下げられている点を考慮（当該金額を加算）すると、其々104百万円上方修正される。

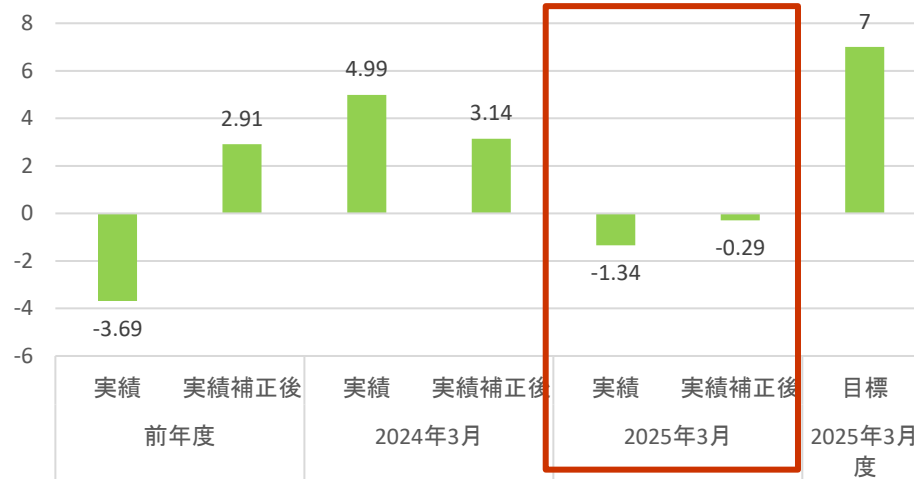
# 中期ビジョン2025「事業の深化と進化」：実績

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		
	実績	実績補正後	実績	実績補正後	実績	実績補正後	目標
営業収益 (億円)	117	124	148	146	206	207	200
税金等調整前 当期純利益 (億円)	△3.69	2.91	4.99	3.14	△1.34	△0.29	7
一株当たり純資産 (円)	403.28	-	439.34	-	406.62	-	500
セグメントの黒字化 (セグメント)	1	2	4	4	3	4	5

営業収益



税金等調整前当期純利益



# 配当方針と1株当たりの配当金の推移

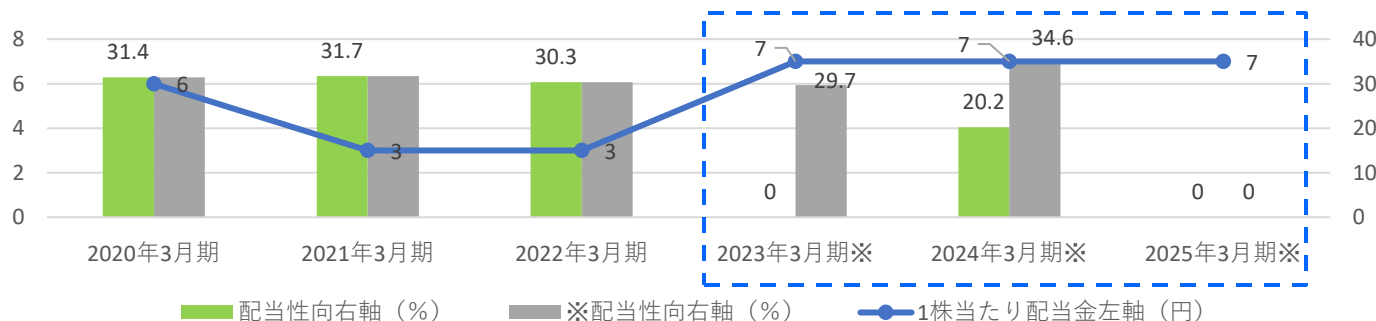
当社の配当方針：配当性向30%（但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）を目途とする  
年1回の期末配当を安定して行うこと

➡当該方針に加え、当社が長期保有目的で構築した裁定取引に関する評価損失は、各事業部門における事業から創出される基礎的収益とは異なる一過性の損失であると判断していることから、株主還元の安定性と期間収益が創出するキャッシュフローの状況等を考慮し  
2025年3月期の期末配当は、1株当たり7円00銭

	① 1株当たり配当金 (円)	② 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	③ ②に押し上げ押し下 げ調整後(百万円)	④ ②での配当性向 (会計上)(%)	⑤ ③での配当性向 (実質)(%)
2020年3月期	6	243	同左	31.4	同左
2021年3月期	3	121	同左	31.7	同左
2022年3月期	3	127	同左	30.3	同左
2023年3月期※	7	△357	303	-	29.7
2024年3月期※	7	445	258	20.2	34.6
2025年3月期※	7	△146	△42	-	-

↓ (注)  
電力ヘッジ取引等による影響額を考慮して配当金を計算

1株当たり配当金と配当性向※は押し上げ押し下げの補正後



## ■ 2セグメントの廃止について

### アセット・マネジメント事業：

事業間のシナジーやリソースの最適化等を改めて検討し、他のセグメントとのシナジーが見込まれなくなったため、2025年3月末をもって廃止いたしました。

連結子会社であったAFM社は連結対象外に。

### ディーリング事業：

事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引に移行した上で最終的に廃止することを決定いたしました。



## ■ 経営責任の明確化

2025年3月期業績への責任を明確化するため、代表取締役2名の役員報酬（固定報酬）を1年間30%減額



アストマックス株式会社

# 中期ビジョン2028

---

アストマックス株式会社

中期ビジョン2025で掲げた「総合エネルギー事業会社」へさらにもう一段シフトアップ  
発電事業者、小売電気事業者、電力需要家のあらゆるニーズに応える、「エネルギートータルソリューションプロバイダー」

事業・財務・非財務の戦略の三位一体推進により、PBR1倍超を目指す

## 事業

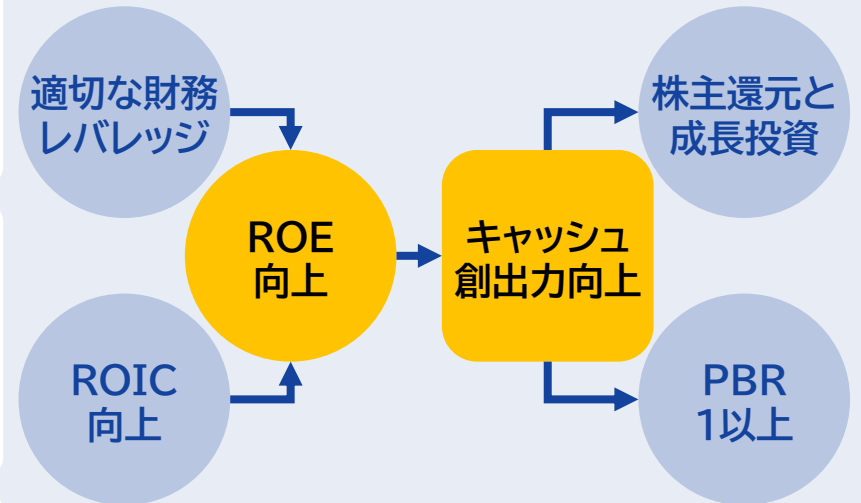
- 「事業の選択と集中」のさらなる推進：  
アセット・マネジメント事業廃止  
ディーリング事業を段階的に縮小し、2年を目途に廃止  
トレーディングノウハウを電力取引関連事業へ集約し、電力取引の差別化を実現
- 安定収益基盤の強化に向けた小売事業の拡充

## 財務

- 成長を支えるキャッシュアロケーション
- 株主還元向上  
配当性向30%以上とし、中期ビジョン2028の間中は1株当たり7.00円の配当を下限とすることを基本とする

## 非財務

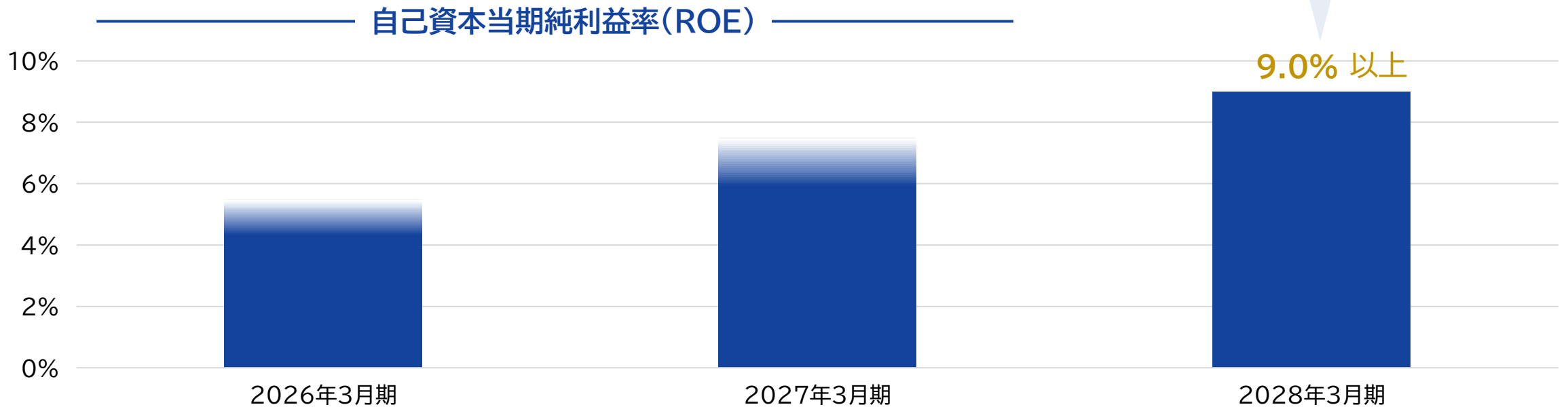
- ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化
- 人材育成及び社内環境整備、人事施策上の定量目標設定



- 資本コストや株価を意識した経営への取り組み
- ROIC管理を行い、事業ポートフォリオの見直しを実施
  - 資本コストや株価を意識した経営への取り組み：株主資本コストの低下やIR活動の強化を通じてPBR1倍超を目指す

# 新中期ビジョン2028 数値目標

- 連結営業収益 350億円
- 税金等調整前当期純利益(実質)8億円



- 系統用蓄電所完成  
電力マネジメント開始
- くまもとの発電所収益100%  
当社グループに帰属

- 小売電気事業の顧客拡大と  
顧客ポートフォリオ見直効果

- 地熱発電所完成
- 新規蓄電所稼働

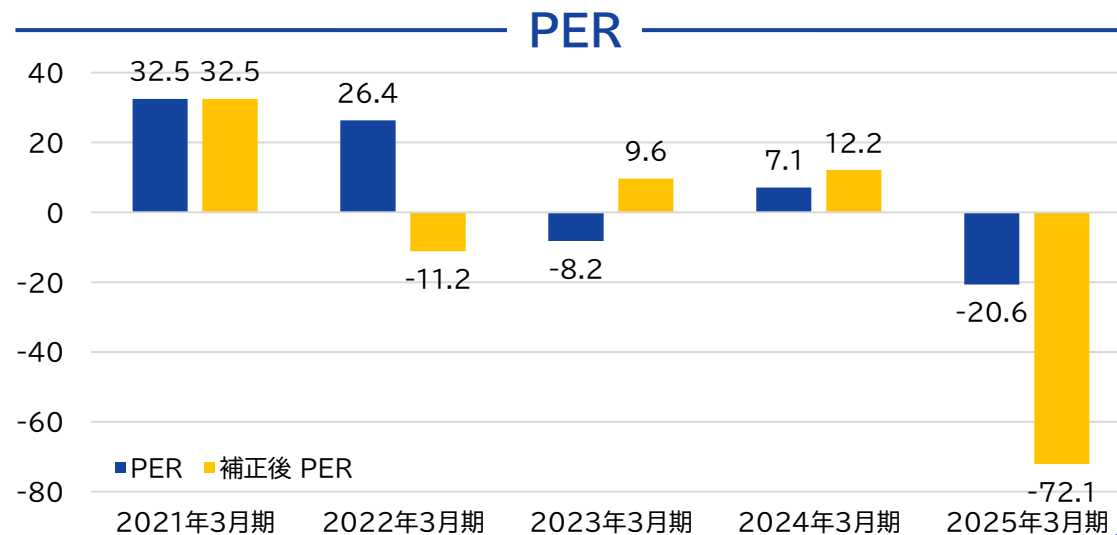
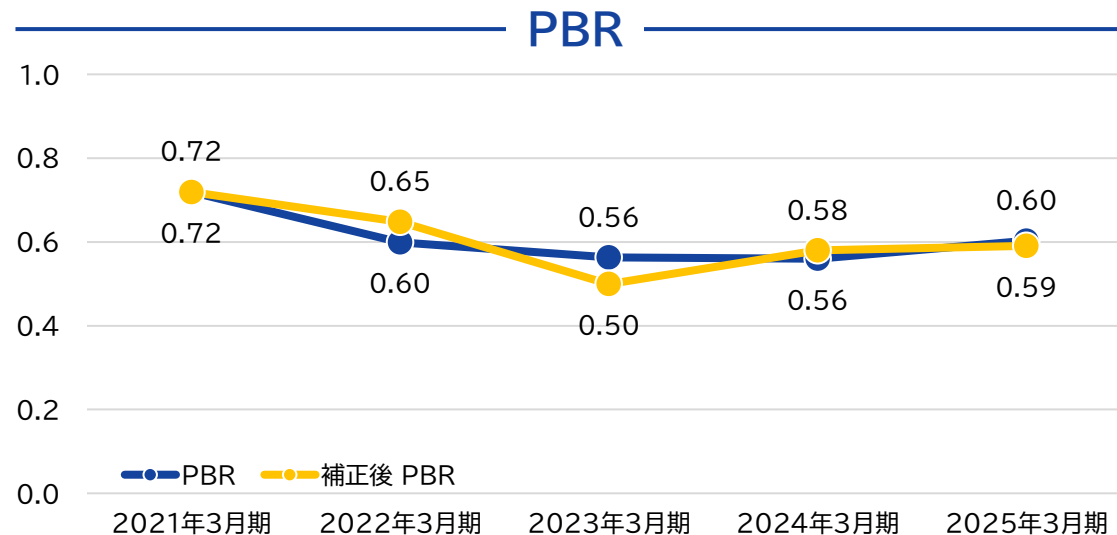
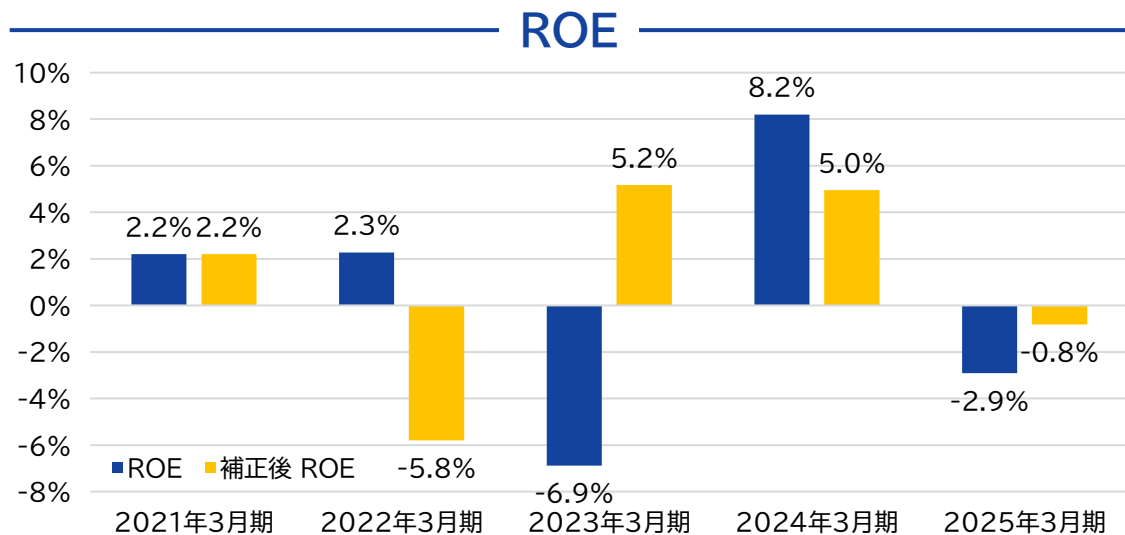
## 現状認識1

- PBR: 0.6倍水準と1倍未満で推移
- ROE: 補正後のROEは5%強が2年連続したものの、直近はマイナスに
- PER: 数字が大きいほど割高、小さいほど割安。

当社の株式は成長性が見込まれておらず割安

自己資本が減少し、財務レバレッジが上昇

PLがぶれることに加え、成長戦略を十分に説明しきれておらず、  
またバランスシートを意識した経営への取り組みへの開始が遅れたこと  
も要因と認識



※ 補正後の数値の前提はP13をご参照ください。

## 現状認識2

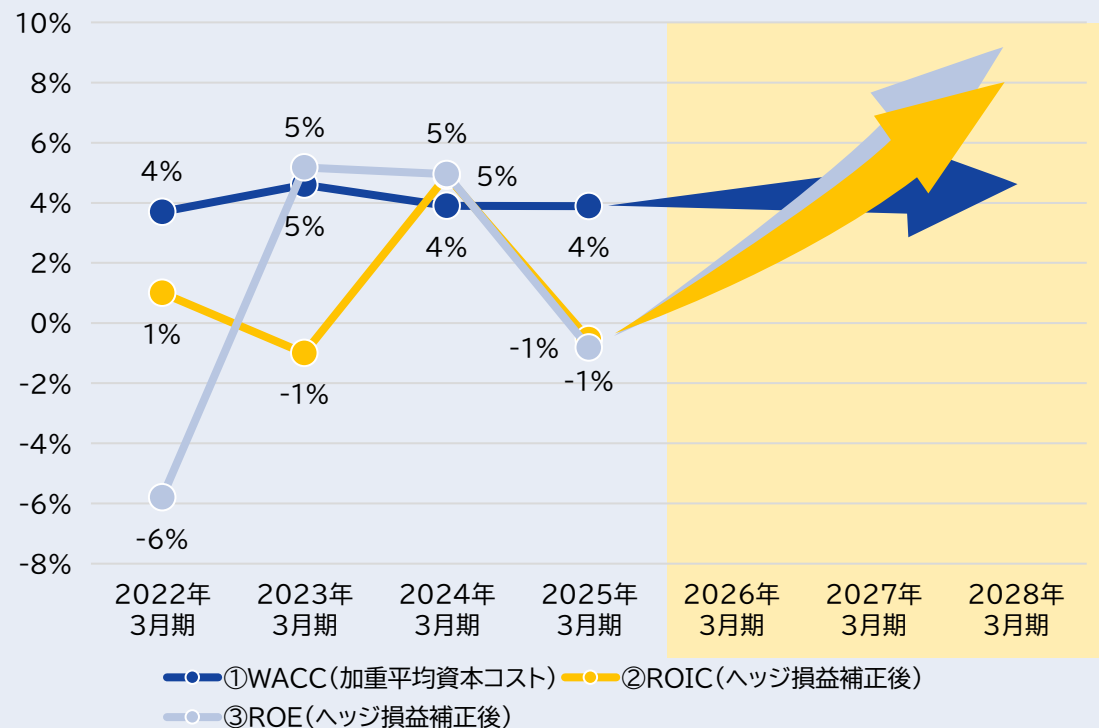
2024年3月期にROIC(ヘッジ損益補正後)がWACCを上回り、エクイティスプレッドは確保できるようになったものの、2025年3月期には再び下回ることに。

## ROE/ROICを重視する経営

### 資本収益性の向上

- 事業ポートフォリオの見直しによる資本効率の向上
  - ディーリング事業に投下していた資本を電力取引関連事業の成長のために再配分
- 事業採算の分析強化
  - セグメント毎の投下資本配分の定期的な見直
  - 業務効率の向上やコスト見直しにより、売上原価や販管費を削減
- WACCを上回るROICの水準維持・向上
  - ROE:9%超、ROIC:8%超を目指す
- 事業戦略を推進・実現することで収益性を向上させる
- 成長投資のための資金需要は、プロジェクトファイナンスをはじめとする資金調達手段の多様化にて対応する

### ROE、ROICとWACC



※ 補正後の数値の前提はP13をご参照ください。

獲得したキャッシュを株主還元と将来への成長投資に積極的に配分

2026年3月期～2028年3月期累計

キャッシュイン  
45億円～

営業収益  
キャッシュフロー  
14億円～

外部資金調達  
31億円～  
(6+5+20)

キャッシュアウト  
45億円～

株主還元 4億円～

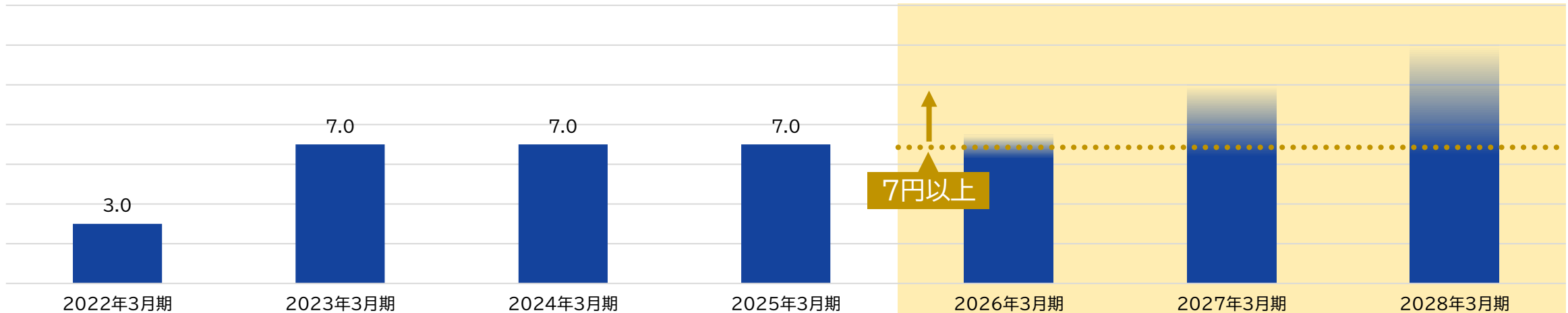
新規投資  
再エネ関連10億円～  
(4+6借入)  
システム投資1億円

成長投資  
既存事業拡大のための資金  
電力取引資金需要  
10億円～  
(5+5借入)  
小売事業資金需要  
20億円～  
(20億円借入)

## 中期ビジョン2028(2026年3月期～2028年3月期)の期間の株主還元方針

成長投資とのバランスを考慮し株主還元強化  
 配当性向30% **以上**(但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮)とし、  
 中期ビジョン2028の期間中は**1株当たり7円の配当を下限とすることを基本とする**

### 1株当たりの配当金額



項目	中期ビジョン2025	中期ビジョン2028
配当回数・時期	期末配当年1回	期末配当年1回
配当性向	30%を目途	<b>30%以上</b> 1株当たり7円の配当を下限とすることを基本とする

## エネルギー総合ソリューションプロバイダー

当社の強みである再生可能エネルギー開発・運用、BPOサービス(※)、電力トレード及びリスク管理ノウハウをフルに活かし、発電事業者、小売電気事業者、電力需要家のあらゆるニーズに最適且つ独創的な機能をOne Stop Shopで提供

### 発電事業者

#### 電力関連事業者、特高、高圧需要家向けの専門的なサービスを展開

- 小売電気事業者に対する電力調達支援、需給管理最適化、リスク管理ソリューションを提供
- アグリゲーションを通じた複数電源の統合管理、売電収入最大化及びリスク軽減支援
- 再エネ発電業者向けに開発から管理・運用までの専門性の高いプロジェクトコーディネーション
- 系統用、発電所併設、需要側蓄電池の管理運用からインバランス精算までを一括受託する運用サービスプロバイダー
- 市場連動の電力料金プランに加えリスクヘッジ機能を組み合わせた柔軟な電力供給契約
- 電力需要家の脱炭素経営に資する環境価値の活用支援

### 小売電気事業者

### 電力需要家

(※)BPOサービスとは、電力需給管理、発電予測、種々レポート、インバランスリスクの引受等、電力事業に伴う事務業務を総合的に引き受けするサービス

## 当社グループの強み・知見

顧客/事業者	システム	ノウハウ	ビジネス実績・取り組み
発電事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電予測システム</li> <li>■ 蓄電池運用システム</li> <li>■ 発電遠隔監視システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電所・蓄電所開発に関するプロジェクトマネジメント</li> <li>■ 発電所・蓄電所の運用管理</li> <li>■ インバランス価格管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電所開発・維持運営管理・ファイナンス (太陽光・蓄電池・地熱)</li> <li>■ FIP転+併設蓄電池</li> <li>■ 発電予測受託</li> </ul>
小売電気事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 需給予測システム</li> <li>■ 需給管理システム</li> <li>■ リスク管理システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力トレーディング専門チーム</li> <li>■ 高度なリスク管理</li> <li>■ 内製によるシステム開発力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全地域での電力供給(除沖縄)</li> <li>■ 需給管理業務受託</li> <li>■ 電力デリバティブ取引</li> </ul>
電力需要家	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ダイナミックプライシングによる供給システム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ テーラーメイド型提案設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境価値付電力供給</li> <li>■ 電力使用カーブに沿った価格固定化</li> <li>■ 上限(下限)付電力販売(買取)</li> </ul>

## 健全な企業経営、透明性の高いガバナンス体制を維持・強化

### コーポレートガバナンス体制強化

#### 取締役会の実効性向上

- 独立性、専門性を確保した役員体制
- 全役員による実効性の評価

社外役員の割合



独立役員の割合



#### 業務執行の監督機能強化

- 独立社外役員で構成する指名・報酬諮問委員会による取締役、執行役員を選任・評価の実施

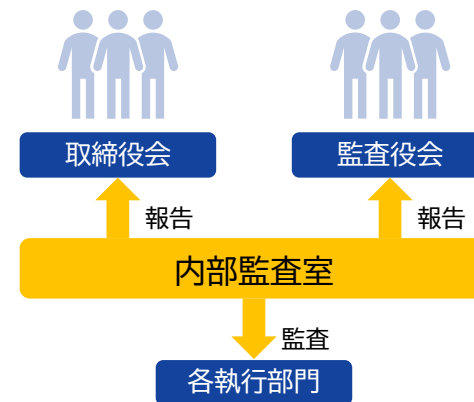
指名・報酬諮問委員会



### 経営の透明性の確保

#### 内部監査強化

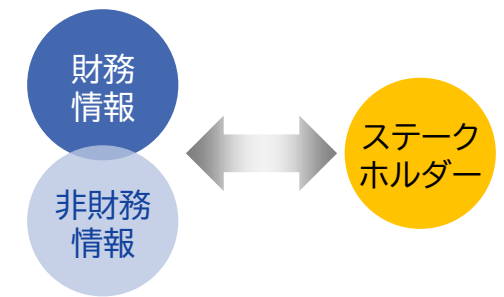
- 内部監査室及び外部の内部通報窓口を設置
- ダイレクトレポートによる内部監査の強化



#### 開示情報の充実

- 非財務情報の開示拡充
- スモールミーティングの実施

対話充実と理解促進



## 人財の育成及び社内環境整備に関する方針・戦略

働きがいの向上と人財の成長は「会社の成長」

### 経営基盤の強化のための人事施策

#### 人財確保

優秀な人材確保・継続、多様性ある人材がつながる活力ある組織

#### 人財育成・組織の強化

階層別、分野別研修の充実により個々人の能力及び生産性の向上  
コミュニケーション、目標達成のための意識改革

#### 働き甲斐・働きやすさの更なる向上

仕事と生活の両立可能な人事制度の継続・拡充

## 上記方針に関する目標及び実績

指標	中期ビジョン2028	2025年3月期	2024年3月期
従業員満足度	80%以上	81.1%	83.3%
離職率	10%以下	3.7%	10.9%
人財教育費の伸び率	10%増	40.9%増	16.6%増
基幹職以上の女性比率	30%	18.5%	14.3%

## ■ヒューリックグループとの資本業務提携

5月26日に発表いたしましたヒューリックグループとの資本業務提携は、本中期ビジョンにおける取り組みにおいて高い相乗効果が期待され、今後の事業展開に寄与するものと確信しております。

## ■各種資料

中期ビジョン2028の詳細な資料は当社HPをご参照下さい。

当資料の情報は、過去の実績・事実以外のものは将来の見通しであり、様々な要因により記載内容と大きく異なる結果となる場合があります。  
リスクや不確実性が含まれている事をご承知おきください。